



平成30年度

年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—「白書」：今、**Society 5.0**の経済へ—

【説明資料】

平成30年8月

内閣府経済財政分析担当

目次

- 第1章 景気回復の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 2
- 第2章 人生100年時代の人材と働き方・・・・・・・・・・・・・・・・P 6
- 第3章 「Society 5.0」に向けた行動変化・・・・・・・・・・・・P 9

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

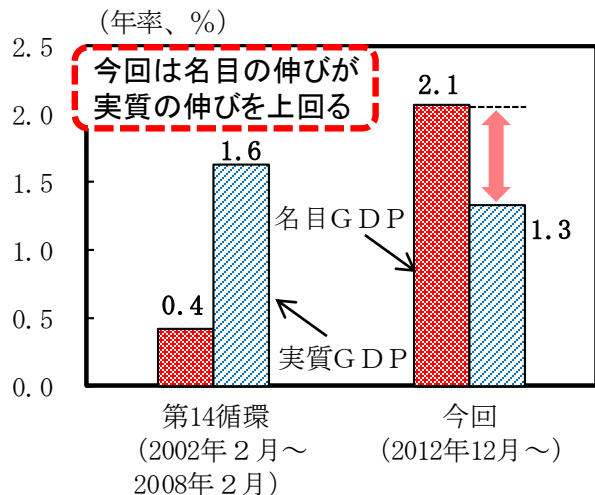
第1章 景気回復の現状と課題

日本経済は2012年末から緩やかな回復が続き、回復期間が戦後最長に迫っている。

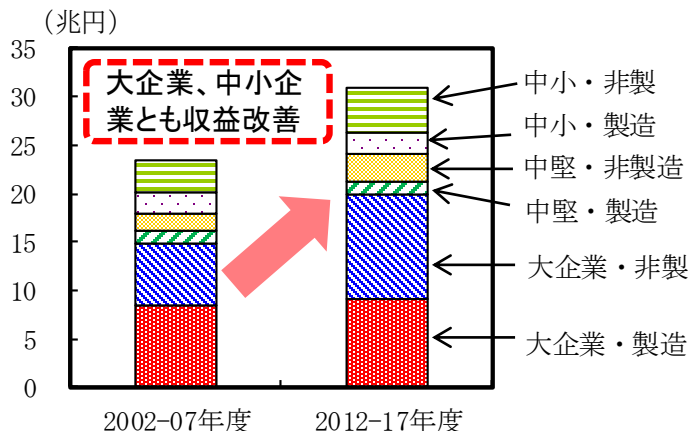
2000年代はデフレ下での回復であったが、今回はデフレではない状況を実現する中で、企業収益は業種や企業規模にかかわらず幅広く改善。

雇用所得環境は着実に改善し、GDPギャップがプラスに転じており、今後は、潜在成長率の引き上げが重要。

(1) 名目及び実質GDP成長率

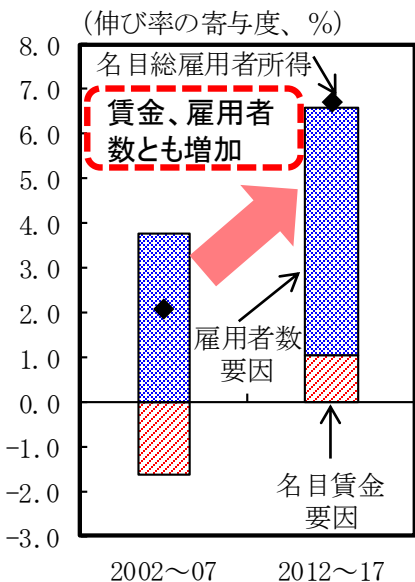


(2) 企業収益の増加額

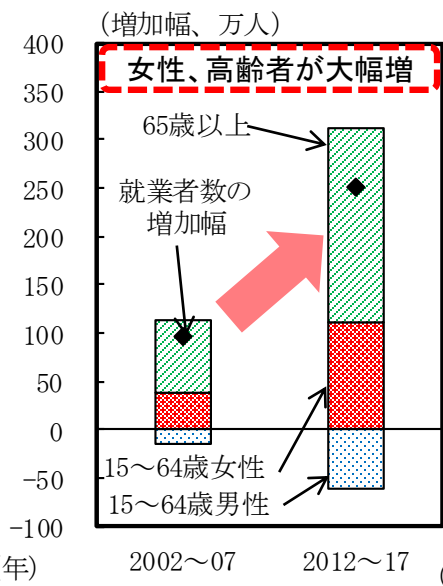


(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。

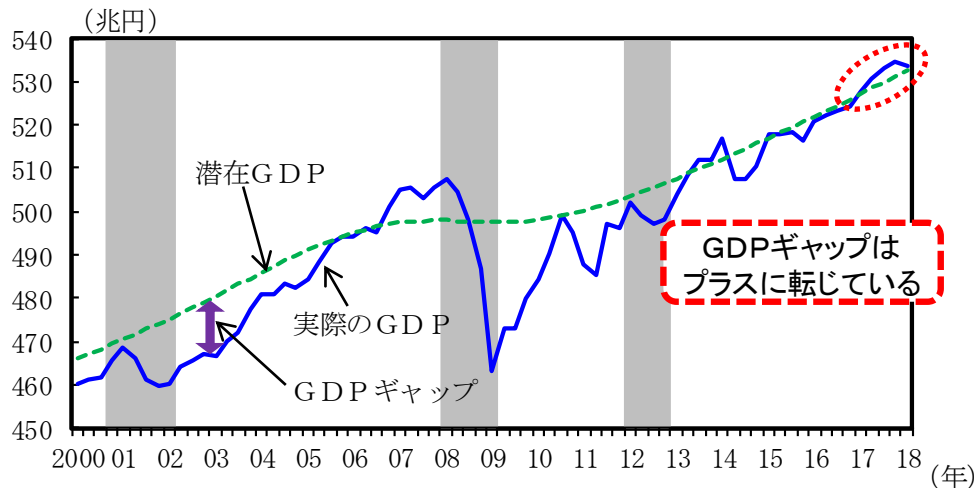
(3) 名目総雇用者所得



(4) 就業者数



(5) 実際のGDPと潜在GDP



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成。

2. (5)のシャドー部分は景気後退期を表す。

1-2. 家計部門の動向と課題：消費の状況と構造変化

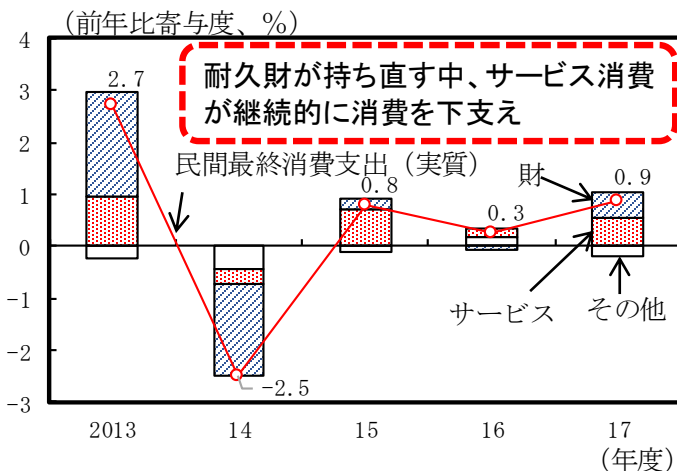
サービス消費の堅調もあり個人消費は持ち直し。インターネット消費は高齢者の利用拡大の余地が大きい。

個人消費は持ち直し。サービス消費が堅調な背景には、携帯電話の普及による**通信費の増加**や、単身・共働き世帯の増加による**外食の好調**など構造変化も影響。

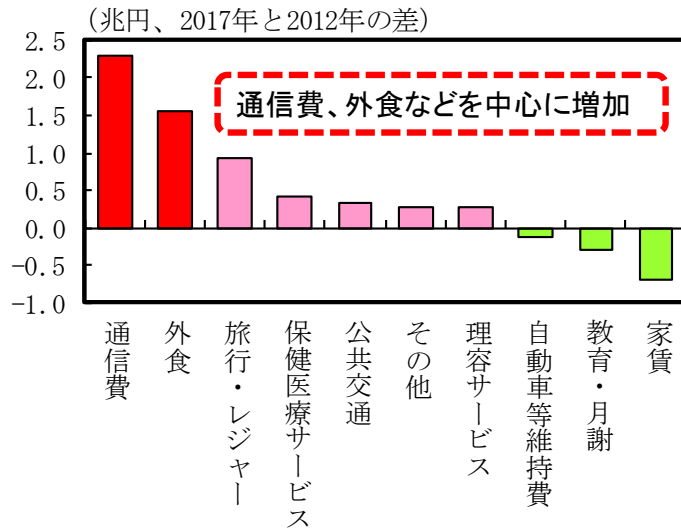
高齢者世帯のネット消費利用率は低いものの、**利用世帯のネット消費額は他の年齢層と大きな差はない。**

衣類、家具、家電などの財は、**ネットでは価格の安い製品が購入されている可能性。**

(1) 財別の個人消費の動向



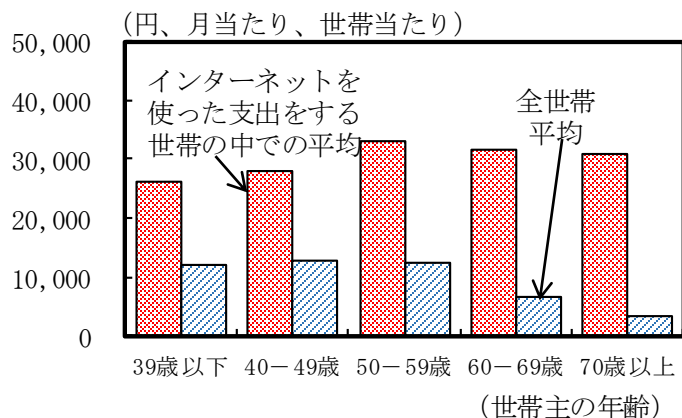
(2) サービス消費の増加品目



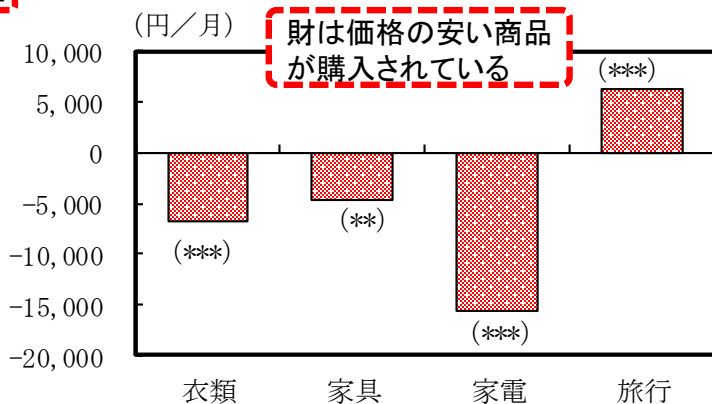
(備考) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。

(3) 年齢別にみたネット消費の動向

ネット利用世帯に限れば、どの年齢層もほぼ同じ水準



(4) ネット消費利用者と非利用者の消費額の差

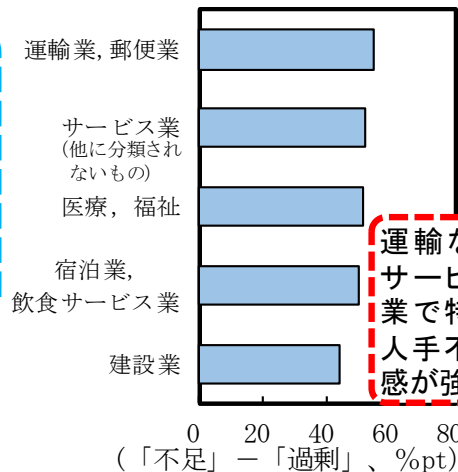


(備考) 総務省「家計消費状況調査」個票により作成。

1-3. 企業部門の動向と課題：人手不足への対応

人手不足の企業の多くは収益が増加しているが、一部に影響がみられ、生産性向上が課題

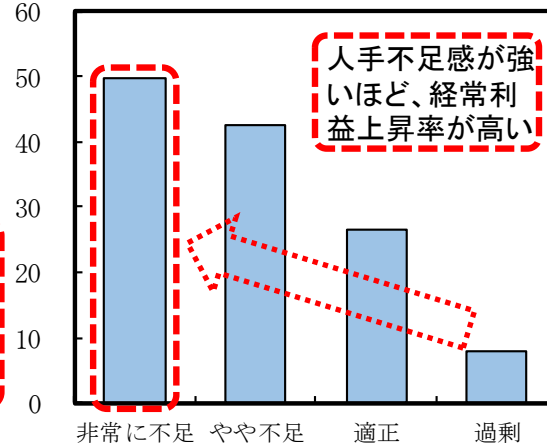
(1) 労働者過不足判断D I (上位産業)



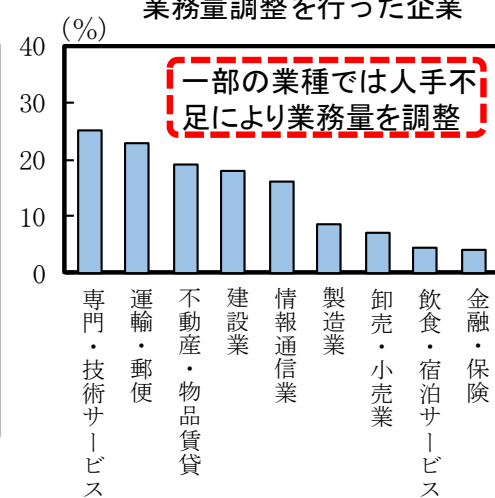
人手不足の企業の多くは収益が増加しているが、一部の企業では業務縮小等の影響もみられる。

(2) 経常利益上昇率と人手不足感

(2012年度から2016年度の上昇率、%)



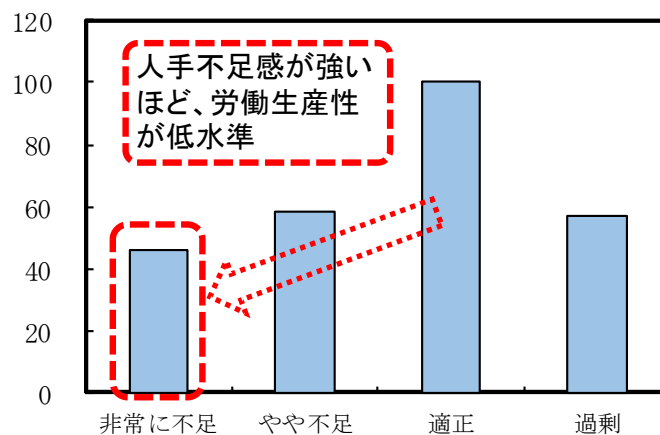
(3) 人手不足に伴い業務量調整を行った企業



(備考) 厚生労働省「労働経済動向調査」、内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

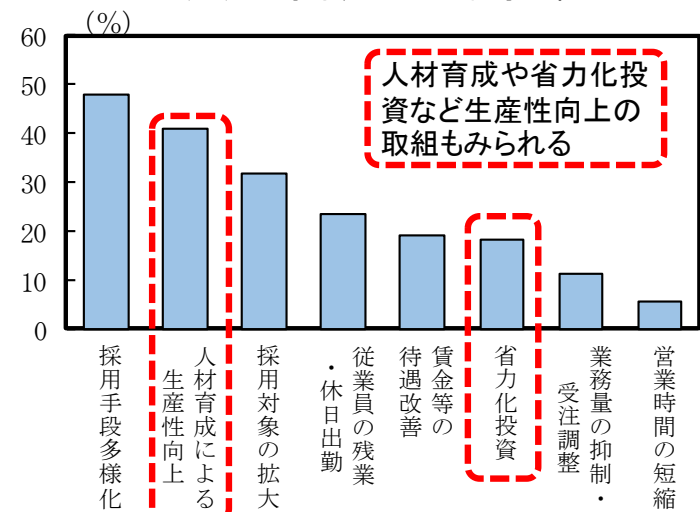
(4) 労働生産性と人手不足感

(労働生産性、適正=100)



人手不足感の高い企業では生産性の向上が大きな課題。従業員の人的資本投資や省力化投資を促進し、労働生産性を高めることが重要。

(5) 人手不足への主な対応策



(備考) 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。

1-4. デフレ脱却・経済再生に向けた課題：物価と賃金

物価は緩やかに上昇しているが、デフレ脱却・経済再生に向けて賃上げの継続が必要。

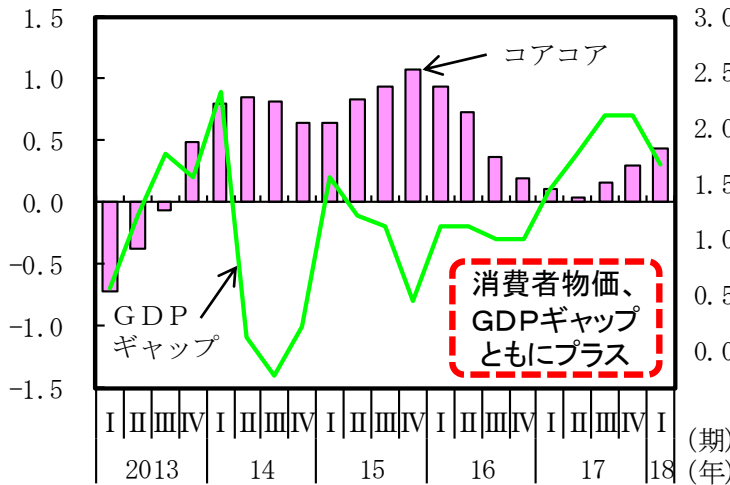
1. 物価の動向

物価はゆるやかに上昇している。国際的にみると、財価格の動向には大きな差はないが、賃金動向を反映して日本ではサービス価格の上昇率が相対的に低い。

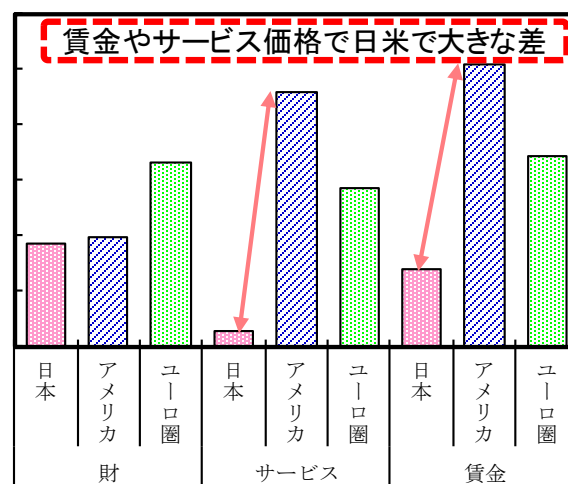
(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、Bureau of Labor Statistics, Eurostat 等により作成。
2. (2)の賃金は非農業の平均時給。

(1) 消費者物価とGDPギャップの動向
(前年同期比、%)



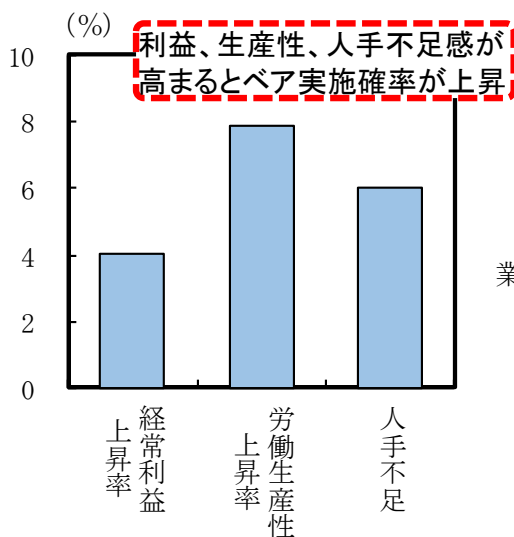
(2) 物価、賃金動向の国際比較
(2017年前年比、%)



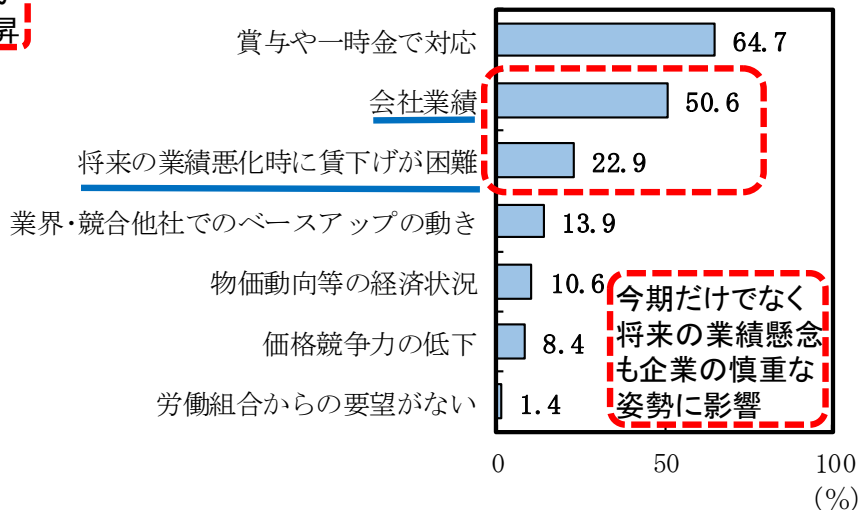
2. 賃金の動向

業績の改善や生産性向上がベア実施につながる傾向。将来の業績見込みも企業の賃上げ姿勢に影響を及ぼすことから、企業の長期的な展望が改善することも重要。

(3) ベアの実施確率の要因分析



(4) ベースアップをしない主な理由



(備考) 内閣府「働き方・教育訓練等に関する企業の意識調査」により作成。